



2025年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月6日

上場会社名 株式会社 ロック・フィールド 上場取引所 東
コード番号 2910 URL <https://www.rockfield.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古塚 孝志
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部本部長 (氏名) 新部 雅彦 TEL 078-435-2800
半期報告書提出予定日 2024年12月11日 配当支払開始予定日 2025年1月17日
決算説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年5月1日～2024年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期中間期	25,301	0.8	638	△24.0	684	△22.1	110	△80.5
2024年4月期中間期	25,107	2.9	840	20.0	879	20.4	568	24.3

(注) 包括利益 2025年4月期中間期 108百万円 (△83.5%) 2024年4月期中間期 654百万円 (36.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期中間期	4.24	—
2024年4月期中間期	21.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年4月期中間期	35,366	28,892	81.7	1,105.68
2024年4月期	36,022	29,139	80.9	1,115.44

(参考) 自己資本 2025年4月期中間期 28,892万円 2024年4月期 29,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	9.00	—	14.00	23.00
2025年4月期	—	9.00	—	—	—
2025年4月期（予想）	—	—	—	14.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年4月期の連結業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,891	1.0	1,451	△16.5	1,506	△15.6	627	△49.9	24.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年4月期中間期	26,788,748株	2024年4月期	26,788,748株
2025年4月期中間期	657,656株	2024年4月期	664,875株
2025年4月期中間期	26,126,949株	2024年4月期中間期	26,601,229株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は2024年12月9日(月)に機関投資家及びアナリスト向けWEB決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2024年5月1日～2024年10月31日）における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかに回復してきています。ただし為替動向、人件費の高騰、不安定な国際情勢等から消費者マインドの改善に足踏みが見られ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

中食・惣菜業界におきましては、物価高への懸念による生活者の節約志向は一層高まり、引き続き厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、前中間連結会計期間に対して増収減益となりました。売上面におきましては、一部店舗の売り場変更や縮小等の影響もありましたが、来店頻度や客単価の向上を目的に、基幹ブランドの「RF1」を中心に18店舗のリニューアルを行い、「神戸コロッケ」「いとはん」「融合」の併設出店や新型ケースの導入によるMD・売り方の改良等を行い、当中間連結会計期間の売上高は25,301百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

損益面におきましては、全社的な生産性向上に取り組むとともに、物流拠点の集約による配送コストの削減に取り組みましたが、採用難や最低賃金改定に伴う時給単価引き上げ等による人件費上昇を吸収しきれず、営業利益は638百万円（前年同期比24.0%減）となりました。経常利益は684百万円（前年同期比22.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は110百万円（前年同期比80.5%減）となりました。なお、当中間期におきましては、特別損失として、2024年7月26日開催の当社第52回定時株主総会において、同株主総会終結の時をもって取締役を退任した創業者岩田弘三氏に対し、在任中の功労に報いるため贈呈した特別功労金500百万円を計上しております。

業態別の売上は次のとおりであります。

業態		2024年4月期 中間連結会計期間		2025年4月期 中間連結会計期間		対前年 同期比
		売上	構成比	売上	構成比	
RF1		百万円	%	百万円	%	%
	サラダ	8,336	33.2	8,259	32.6	99.1
	フライ	3,067	12.2	3,100	12.3	101.1
	その他惣菜	3,898	15.5	3,995	15.8	102.5
	小計	15,301	60.9	15,354	60.7	100.3
グリーン・グルメ		4,949	19.7	5,086	20.1	102.8
いとはん		1,812	7.2	1,828	7.3	100.9
神戸コロッケ		1,469	5.9	1,468	5.8	100.0
融合		484	1.9	462	1.8	95.4
ベジテリア		441	1.8	466	1.8	105.4
外販（卸）		387	1.6	353	1.4	91.4
その他		259	1.0	281	1.1	108.3
合計		25,107	100.0	25,301	100.0	100.8

なお、当社グループは惣菜事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べて656百万円減少し、35,366百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,067百万円、仕掛品の増加152百万円等による棚卸資産の増加202百万円、売掛金の増加114百万円、その他の流動資産の増加94百万円による流動資産の減少655百万円及び、有形固定資産の減少66百万円、無形固定資産の増加122百万円、投資その他の資産の減少57百万円によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比べて409百万円減少し、6,473百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少330百万円、賞与引当金の減少163百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少150百万円、流動負債その他の増加120百万円、買掛金の増加69百万円、ポイント引当金の増加53百万円等によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べて246百万円減少し、28,892百万円となりました。これは主に、配当金の支払による利益剰余金の減少365百万円、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加110百万円、譲渡制限付株式報酬による自己株式の減少10百万円等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は81.7%、1株当たり純資産額は1,105円68銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月期の業績予想につきましては、当中間連結会計期間までの業績および最近の業績動向を踏まえ、2024年6月11日に公表いたしました連結業績予想の修正をおこなっております。詳細につきましては、本日（2024年12月6日）公表いたしました「2025年4月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,165	13,097
売掛金	4,031	4,146
製品	64	75
仕掛品	153	306
原材料及び貯蔵品	707	747
その他	268	363
流動資産合計	19,391	18,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,878	8,839
土地	2,961	2,961
その他(純額)	2,495	2,467
有形固定資産合計	14,334	14,268
無形固定資産		
その他	421	544
無形固定資産合計	421	544
投資その他の資産		
その他	1,897	1,840
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	1,874	1,817
固定資産合計	16,630	16,630
資産合計	36,022	35,366
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,219	1,288
1年内返済予定の長期借入金	300	200
未払法人税等	484	154
賞与引当金	788	624
その他	2,911	3,032
流動負債合計	5,704	5,300
固定負債		
長期借入金	375	325
ポイント引当金	168	222
その他	635	625
固定負債合計	1,178	1,172
負債合計	6,882	6,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金	5,887	5,888
利益剰余金	18,371	18,116
自己株式	△938	△928
株主資本合計	28,864	28,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	191
為替換算調整勘定	81	80
その他の包括利益累計額合計	275	272
純資産合計	29,139	28,892
負債純資産合計	36,022	35,366

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
売上高	25,107	25,301
売上原価	10,659	10,678
売上総利益	14,447	14,623
販売費及び一般管理費	13,607	13,984
営業利益	840	638
営業外収益		
受取配当金	5	6
保険配当金	17	12
保険返戻金	10	19
その他	15	12
営業外収益合計	48	50
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	6	0
その他	1	2
営業外費用合計	10	4
経常利益	879	684
特別損失		
特別功労金	—	500
特別損失合計	—	500
税金等調整前中間純利益	879	184
法人税等	310	73
中間純利益	568	110
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	568	110

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
中間純利益	568	110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	△1
為替換算調整勘定	8	△1
その他の包括利益合計	85	△2
中間包括利益	654	108
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	654	108
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	879	184
減価償却費	816	845
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△176	△163
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4	53
受取利息及び受取配当金	△5	△6
支払利息	2	1
売上債権の増減額 (△は増加)	211	△115
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△253	△202
仕入債務の増減額 (△は減少)	74	70
その他	△33	△2
小計	1,520	664
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△116	△359
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,407	310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	△21
定期預金の払戻による収入	—	1
有形固定資産の取得による支出	△448	△519
無形固定資産の取得による支出	△97	△159
長期前払費用の取得による支出	△56	△25
差入保証金の差入による支出	△5	△18
差入保証金の回収による収入	4	2
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△625	△741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△270	△150
リース債務の返済による支出	△131	△139
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△346	△365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△747	△655
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39	△1,087
現金及び現金同等物の期首残高	13,423	13,764
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,462	12,676

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。